

中期経営計画“Century 2025” Phase3(2022～2025年度)の進捗

中期経営計画“Century2025”Phase3(2022～2025年度)の2年目を終え、最終年度に向けた折り返し地点を迎えました。Phase3では、これまでPhase1とPhase2で取り組んできた重点施策を成熟・進化させつつ、会社の「質」と「信頼」の向上を図るべく新たな施策を実施しています。長期ビジョンで掲げるもっと「選ばれる」会社の実現に向け、さらなる企業成長を図っていきます。

Phase3 目標と実績

Phase3目標 最終2025年度		2022年度 実績		2023年度 実績	
売上高	2,200億円	売上高	1,908億円	売上高	2,219億円
売上総利益(率)	360億円(16.5%)	売上総利益(率)	270億円(14.2%)	売上総利益(率)	346億円(15.6%)
経常利益(率)	120億円(5.5%)	経常利益(率)	62億円(3.3%)	経常利益(率)	127億円(5.7%)

Phase3目標 2022～2025年度		2022年度 実績		2023年度 実績	
経常利益率	5.0%以上	経常利益率	3.3%	経常利益率	5.7%
配当方針	配当性向 50%以上 1株当たり年間配当金 70円以上	配当方針	配当性向 87.4% 1株当たり年間配当金 75円	配当方針	配当性向 51.3% 1株当たり年間配当金 85円
自己株式取得	500万株程度*	自己株式取得	150万株 (計画期間累計150万株)	自己株式取得	142万株 (計画期間累計292万株)
ROE	8.0%以上	ROE	5.1%	ROE	9.2%
成長投資	200億円程度*	成長投資	32億円(計画期間累計32億円)	成長投資	27億円(計画期間累計59億円)

Phase3目標 2022～2025年度		2022年度 実績		2023年度 実績	
経常利益率	5.0%以上	経常利益率	3.3%	経常利益率	5.7%
配当方針	配当性向 50%以上 1株当たり年間配当金 70円以上	配当方針	配当性向 87.4% 1株当たり年間配当金 75円	配当方針	配当性向 51.3% 1株当たり年間配当金 85円
自己株式取得	500万株程度*	自己株式取得	150万株 (計画期間累計150万株)	自己株式取得	142万株 (計画期間累計292万株)
ROE	8.0%以上	ROE	5.1%	ROE	9.2%
成長投資	200億円程度*	成長投資	32億円(計画期間累計32億円)	成長投資	27億円(計画期間累計59億円)

※計画期間中の累計



Phase1 「質」を高める

- コア事業の強化
要素技術を高め安定成長
- 成長戦略の推進
未来に向けた技術と領域の成長
- 三機ブランドの向上
「三機らしい」人財の育成と社会貢献

2016—2018年度

Phase2 「信頼」を高める

- 「質」へのさらなる追求
- 施工の生産性向上
 - 省エネ、省力化ニーズへの対応
 - 技術開発の推進
 - 社内コミュニケーションの向上

- 財務・資本政策の開示
情報発信力の強化

2019—2021年度

Phase3 「選ばれる」

- 社会のサステナビリティへの貢献
- 働き方改革の加速
- 次世代に向けた投資

2022—2025年度

「質」と「信頼」を高める施策の成熟・進化

*Phase2の施策にあった「ESG方針」は、Phase3で「サステナビリティ方針」に進化しました

重点施策の進捗

Phase1から継続する取り組み 「質」を高める施策の成熟・進化

Phase1・Phase2から積み重ねてきた3つの施策について、Phase3でも継続して取り組むことでさらなる「質」の向上を図っています。

施策1 コア事業の強化

建築設備事業 P.33-35

- 半導体やEV電池製造施設向け次世代クリーンルームの開発
- DXを活用した現場業務の効率化による時間外労働削減に向けた取り組み
- 設計本部を設置し、物件の大型化と特殊物件に対応

ファシリティシステム事業 P.36-37

- コンサルティングサービスメニューの拡充
- ICTのトータルインテグレーション事業の強化
- 構内情報通信インフラ事業の拡大
- スタートアップ企業と連携し、オフィスデザイン業務の生産性改善

プラント設備事業 P.38-41

- 機械システム事業
 - 物流市場向け仕分けシステムの拡販
 - 大和プロダクトセンターにクリーンルームを構築し、高付加価値製品の開発・製造を開始

環境システム事業

- 専門性を高め、より効率的かつ競争力のある企業を目指し、グループ会社の事業再編を実施

施策2 成長戦略の推進

- BIM計算連携プラットフォームを開発
- 令和5年度中国地方発明表彰「中国経済産業局長賞」を受賞
- 国土交通省「令和5年度下水道応用研究」に採択
- 国土交通省「令和6年度下水道革新的技術実証事業」のFS*調査に採択
- ※FS：Feasibility Study(実現可能性調査)
- 新技術探索のための「地球MIRAIプロジェクト」の始動
- スタートアップ企業とのアクセラレーションプロジェクト

施策3 三機ブランドの向上

- 極地(南極)環境保全への継続的な協力
- 「震災復興プロジェクト」を継続的に推進

長期ビジョン
“Century 2025”
ステークホルダーから
もっと「選ばれる」会社の実現



Phase2から継続する取り組み 「信頼」を高める施策の成熟・進化

Phase2で掲げた施策について、さらなる企業理解の促進に注力し、これまで以上にステークホルダーからのご理解を得られるよう取り組んでいます。

施策1 財務・資本政策の開示

- ステークホルダーへの安定的・継続的な還元
- 株主資本コストの開示

施策2 情報発信力の強化

- 経済産業省「DX認定事業者」に認定

Phase3からの新たな取り組み 会社の「質」と「信頼」の向上

長期ビジョンの総仕上げとなるPhase3では、将来の持続的成長に向け、新たな施策に取り組んでいます。

施策1 社会のサステナビリティへの貢献

- 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度による支援先拡大
- CDPより2年連続で「Aリスト企業」に認定
- 環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」へ継続参加
- 三機テクノセンター・大和プロダクトセンターでPPA事業の運用開始
- SBT*認定の申請スタート
- ※SBT：国際イニシアチブSBTiが認定する「パリ協定の水準を満たす温室効果ガス削減目標」

施策2 働き方改革の加速

- 給与水準の引き上げおよび手当の増額
- 「SANKI DXビジョン」の策定

施策3 次世代に向けた投資

- 5年間累計投資枠200億円から合計約59億円を投資
- 大和プロダクトセンター内でコンペヤ開発のためのクリーンルームが稼働
- SANKIカーボンニュートラル宣言に基づく脱炭素化に向けた設備投資

「地球MIRAIプロジェクト」の推進

中期経営計画“Century 2025”Phase3における重点施策「成長戦略の推進」の取り組みとして、

新技術探索に向けた「地球MIRAIプロジェクト」が進行しています。

グループ全従業員を対象に“未来に向けたユニークで新しいカイトキ”という視点でアイデアを募り、グループ一体となって未来を創造しています。

2025年に迎える創立100周年を一つの通過点として捉え、

次の100年をつくる新たな技術や事業分野の追求を通して、さらなる企業成長の実現に取り組みます。

地球MIRAIプロジェクト

2023年度、地球MIRAIプロジェクトの第1期がスタートし、新たな技術の提案や今ある技術を活用した新たな事業分野の開拓など、合計122件にも及び応募がありました。応募者へのヒアリングや投票を経て、4案件を選出し、合宿討論を実施しました。合宿では参加メンバーでさらにアイデアを出し合い、整理・ブラッシュアップを重ね、価値提供に向けたゴールイメージを明確にし、2024年1月の経営会議にて結果を報告しました。現在は、次なるステップとして外部機関による調査を行い、実現可能性を模索しています。

第1期の応募状況

応募総数 122件
 応募人数 82名
 応募テーマ 43テーマ

投票で選ばれたプロジェクト

- 閉鎖系空間での設備をユニット型で提案
- 生産性向上と顧客満足度を高める現場管理ツールの提供
- DAC(二酸化炭素回収)
- バイオマスガス化発電技術の適応先拡大、廃熱・排ガスの利活用

第1期

募集

グループ

ヒアリング

座談会

投票

合宿

調査

2024年度
第2期

事務局にて
応募内容を整理

応募者のうち参加可能な
方々による意見交換

選出した案件について、
外部機関で実現可能性を調査

応募者各人に
応募意図を確認

応募者による投票

投票で選ばれた案件を選出し、
ゴールイメージを作成

1 いずれは月面でも暮らせる？ 閉鎖的空間設備ユニットの開発

近い将来、宇宙旅行が当たり前になり、2050年には火星移住者が100万人になると予想されています。



石田社長も参加した合宿の様子

私たちはそのような時代を睨み、宇宙を模した地球上の閉鎖的空間でも“快適”な居住生活が体験できる設備ユニットの提供を提案しました。当社グループは現在、物や動物を対象とした環境試験室の提供を行っています。これまで培ってきた技術を活かし、さらなる事業展開として、宇宙旅行者の訓練施設としての用途を見込んだ閉鎖空間設備ユニットの開発を検討していきます。



行者の訓練施設としての用途を見込んだ閉鎖空間設備ユニットの開発を検討していきます。

2 生産性向上システムで切り開く、 建築現場のオペレーション改革

昨今、建設業における長時間労働の規制をきっかけに、建築現場におけるさまざまな現場支援ツールの開発が進められています。当社グループも、いずれは建築業界のスタンダードとなるような施工管理プラットフォームの開発を実現し、現場担当者の業務効率化を図りたいと考えています。総合エンジニアリング企業として多岐にわたる事業を展開する当社グループだからこそ、幅広く働き方改革をサポートできるツールを開発できると考えています。



Phase3(2022~2025年度)におけるマテリアリティの施策・指標

マテリアリティ	Phase3(2022~2025年度)におけるKPI	2023年度の実績
脱炭素社会への貢献	● Scope1,2排出量：2020年度比40%減*	● 5.50千t-CO ₂ (2020年度比41%減)
	● Scope 3 排出量：2020年度比10%減*	● 4.08百万t-CO ₂ (2020年度比36%減)
	● SANKI YOUエコ貢献ポイントによるCO ₂ 削減量(2020~2022年度3年平均比)：10%増**1	● 16%増
働く仲間の幸福の追求	● 育児休業取得率：男性50% ^{**2} 、女性100%	● 男性74%(当社独自の休暇制度を含む場合90%)、女性100%
	● 女性管理職比率：3.0%(2026年4月)	● 2.4%(2024年4月)
	若手従業員の登用 ● 役職者の平均年齢(2026年4月で2022年4月実績比各1歳減)：課長45.8歳、部長50.2歳、統括部長53.5歳	● 課長46.7歳、部長52.2歳、統括部長54.3歳(2024年4月)
	● 従業員満足度調査によるモニタリング：「今後も当社グループで働き続けたい」との回答率90%以上の継続 ^{**3}	● エンゲージメントサーベイにて「今後も当社グループで働き続けたい」との回答：91.7%
エンジニアリングを活かした快適環境の構築	● オープンイノベーション活用による研究成果(市場導入)：5件	● 大学・研究機関との共同研究：18件 ● 民間・ベンチャーとの取り組み：15件 ● スタートアップ連携：5社
	● 「地球MIRAIプロジェクト」探索分野の決定、探索累計：20件/4年間*	● 探索分野4件選定(技術動向・市場動向などの探索を実施)
	● 人権も含めた企業倫理研修の受講率：100%*	● 100%(育休、病気療養中などの理由による未受講者を含む受講率：97.4%)
新たな社会価値の創造	スポーツや芸術分野への支援による社会貢献 ● スポーツ部門：4件/年の継続	● 8件
	● 芸術部門：2件/年の継続	● 2件
	● 文化支援活動：1件/年の継続	● 1件
建築設備事業	● 重篤災害件数：0件	● 3件
	● 生産停止を伴うトラブル発生：0件	● 2件
	● 防止策を講じ、休業災害ゼロ	● 4件
	● 災害傾向を反映した安全教育資料の作成：東西各ブロック年間2件以上	● 3件(東西各ブロック会議各1件、全国会議1件)
	● 東西ブロックの交流：年間2回以上	● 3回
	● 協力会社・協力社員への安全教育実施率：100%	● 100%
	● 施工関連デジタル・ロボット技術の開発件数：5件/年	● 2023年度開発テーマ：7件
● 開発事例導入回数：5件/年	● 5件	
安定した収益と経営基盤の強化	● 事業本部体制による大型案件への取り組み：対応件数5件	● 5件
	ファシリティシステム事業 ● コンサルティング/設備エンジニアリング受注：4億円	● 1.1億円
	● NeWSICT(Next Work Style with ICT)関連受注：5億円	● 1億円
機械システム事業	● コンサル関連を契機にしたプロジェクトマネジメント・工事受注：21億円	● 11億円
	● ロボットシステム売上高累計：50億円	● 19.0億円
	環境システム事業 ● 受注累計：エアロウイング36億円、G3脱水機20台、過給式流動炉2基	● エアロウイング4億円、G3脱水機2台、過給式流動炉1基
その他	● アクアコンサルト社：売上高12億円達成	● 13.9億円
	DXやスマイルプラン等による労働生産性の向上 ● 一人当たりの年間労働時間(時間/人・年)：1,951時間(2025年度)	● 2,005時間/人・年(2022年度比10時間減、0.5%減)
	● 次世代に向けた投資(脱炭素技術、自動化・省人化技術、LCE事業、DX)：200億円*	● 約27億円(Phase3期間内で累計59億円)
	● 配当性向：50%以上*	● 51.3%
● 1株当たり年間配当金：70円以上*	● 85円	
● Phase3期間内での自己株式取得：500万株程度*	● 2023年度142万株取得(Phase3期間内で累計292万株取得、残208万株は2024~2025年度で取得予定)	
● ROE：8.0%以上*	● 9.2%	

対象範囲：*を付したKPIは三機工業グループ、それ以外は単体

**1 2020~2022年度の3年平均比を指標としていましたが、目標を大きく達成したため、2023年度より直近3年平均比に更新

**2 男性の育児休業取得率の目標数値について、2023年度に目標数値を達成したため、新たに2024年度より目標数値を100%に設定

**3 2024年度より新たな人的資本KPIとしてエンゲージメントスコアを設定